

# 令和5（2023）年度栃木県内市町の普通会計決算の概要について

令和6（2024）年10月29日  
栃木県総合政策部市町村課

## 1 決算規模

栃木県内25市町に係る令和5年度普通会計\*1の決算規模は、歳入歳出とも前年度を下回った。

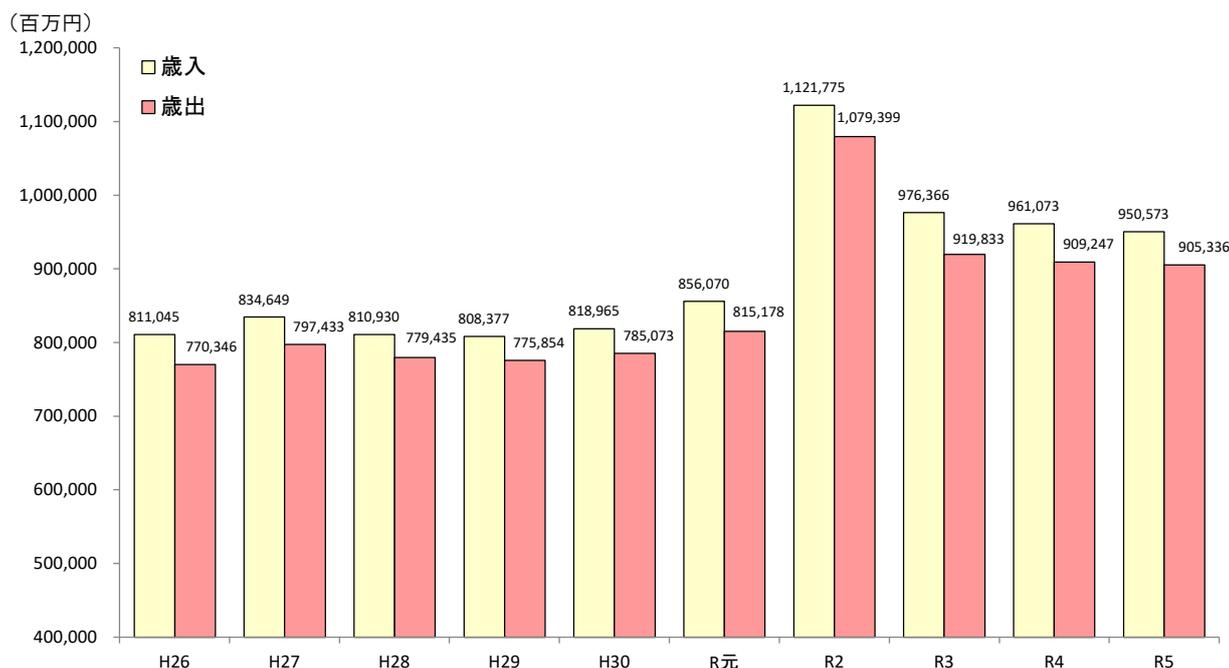
歳入 9,506億円（対前年度比 105億円減、1.1%減）

歳出 9,053億円（対前年度比 39億円減、0.4%減）

### （1）決算規模の推移

（単位：百万円、%）

年度	歳入			歳出		
	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率
R元	856,070	4.5	2.5	815,178	3.8	2.5
R2	1,121,775	31.0	27.2	1,079,399	32.4	27.4
R3	976,366	△13.0	△9.6	919,833	△14.8	△10.7
R4	961,073	△1.6	△2.1	909,247	△1.2	△1.7
R5	950,573	△1.1	0.4	905,336	△0.4	0.7



\*1 普通会計……財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

## (2) 市町村別普通会計決算額

(単位：百万円、%)

市町村名		歳 入			歳 出		
		決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
1	宇都宮市	241,033	△ 27,675	△ 10.3	234,161	△ 27,283	△ 10.4
2	足利市	59,764	1,472	2.5	55,477	999	1.8
3	栃木市	80,752	8,104	11.2	77,158	9,359	13.8
4	佐野市	59,132	1,444	2.5	56,265	1,943	3.6
5	鹿沼市	47,531	△ 1,123	△ 2.3	45,851	△ 582	△ 1.3
6	日光市	44,769	284	0.6	43,219	813	1.9
7	小山市	75,111	2,495	3.4	71,947	2,291	3.3
8	真岡市	43,218	4,344	11.2	40,514	5,562	15.9
9	大田原市	35,318	△ 333	△ 0.9	33,695	1,196	3.7
10	矢板市	16,657	1,142	7.4	16,007	1,209	8.2
11	那須塩原市	56,604	△ 757	△ 1.3	53,466	△ 777	△ 1.4
12	さくら市	23,041	389	1.7	21,203	578	2.8
13	那須烏山市	14,104	776	5.8	13,216	813	6.6
14	下野市	30,423	△ 100	△ 0.3	27,807	△ 131	△ 0.5
市 計		827,457	△ 9,538	△ 1.1	789,987	△ 4,010	△ 0.5
15	上三川町	14,332	1,630	12.8	13,455	1,865	16.1
16	益子町	8,898	△ 187	△ 2.1	8,639	△ 176	△ 2.0
17	茂木町	11,016	1,640	17.5	10,436	2,169	26.2
18	市貝町	6,760	△ 201	△ 2.9	6,010	△ 322	△ 5.1
19	芳賀町	9,602	△ 6,033	△ 38.6	8,877	△ 5,975	△ 40.2
20	壬生町	16,819	△ 897	△ 5.1	16,094	△ 861	△ 5.1
21	野木町	9,505	462	5.1	8,969	463	5.4
22	塩谷町	8,309	427	5.4	7,836	934	13.5
23	高根沢町	10,926	△ 7	△ 0.1	10,518	△ 29	△ 0.3
24	那須町	15,625	601	4.0	14,273	454	3.3
25	那珂川町	11,324	1,602	16.5	10,242	1,577	18.2
町 計		123,116	△ 962	△ 0.8	115,349	99	0.1
県 計		950,573	△ 10,500	△ 1.1	905,336	△ 3,911	△ 0.4

※表内の数値は、表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある。(以下、同じ)

## 2 決算収支

実質収支\*1は、357億円（対前年度比 69億円減、16.2%減）で、全団体が黒字。

### (1) 決算収支の状況

形式収支（歳入総額－歳出総額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・全団体黒字

実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）・・・・・・・・・・全団体黒字

単年度収支\*2（R5年度実質収支－R4年度実質収支）・・・・・・・・・・16団体が赤字

実質単年度収支\*3（単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額）・・・17団体が赤字

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率
1 歳入総額	950,573	961,073	△ 10,500	△ 1.1
2 歳出総額	905,336	909,247	△ 3,911	△ 0.4
3 形式収支 (1-2)	45,237	51,826	△ 6,589	△ 12.7
4 翌年度に繰り越すべき財源	9,566	9,243	323	3.5
5 実質収支 (3-4)	35,671	42,583	△ 6,912	△ 16.2
6 単年度収支	△ 6,912	△ 4,853	△ 2,059	42.4
7 積立金	11,806	10,208	1,598	15.7
8 繰上償還金	220	53	167	314.0
9 積立金取崩額	15,810	13,467	2,343	17.4
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 10,695	△ 8,059	△ 2,636	32.7

### (2) 決算収支の推移

（単位：百万円、%）

年度	実質収支			単年度収支		実質単年度収支	
	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数
R元	26,476	4.5	1.9	1,151	13/25	△ 13,298	21/25
R2	32,517	22.8	17.4	6,065	5/25	7,654	7/25
R3	47,415	45.8	0.4	14,861	5/25	23,992	0/25
R4	42,583	△ 10.2	△ 11.4	△ 4,853	17/25	△ 8,059	14/25
R5	35,671	△ 16.2	△ 13.0	△ 6,912	16/25	△ 10,695	17/25

\*1 実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。これが赤字だと「赤字団体」と称される。純余剰または純損失を表す。

\*2 単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度のみ収支を明らかにしようとするもの。

\*3 実質単年度収支……単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額・地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金取崩額を控除したものの。

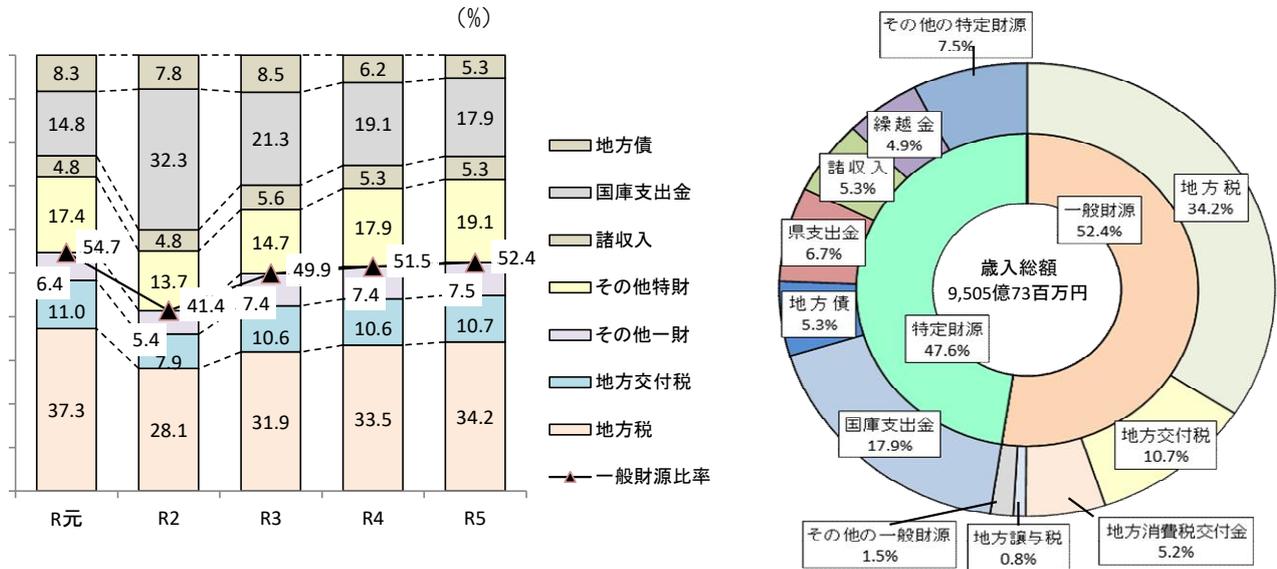


(2) 地方税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 普通税	305,976	94.1	2,802	0.9	303,174	94.1	3.4
(1) 法定普通税	305,976	94.1	2,802	0.9	303,174	94.1	3.4
ア 市町村民税	135,433	41.7	885	0.7	134,548	41.8	2.6
(ア)個人分	111,170	34.2	2,169	2.0	109,001	33.8	1.9
(イ)法人分	24,263	7.5	△ 1,285	△ 5.0	25,547	7.9	6.0
イ 固定資産税	149,148	45.9	1,823	1.2	147,326	45.7	3.8
ウ 軽自動車税	6,332	1.9	129	2.1	6,203	1.9	5.6
エ 市町村たばこ税	15,042	4.6	△ 33	△ 0.2	15,075	4.7	6.0
オ 鉱産税	21	0.0	△ 1	△ 5.8	22	0.0	2.2
カ 特別土地保有税	0	0.0	0	—	0	0.0	—
(2) 法定外普通税	0	0.0	0	—	0	0.0	—
2 目的税	19,176	5.9	315	1.7	18,861	5.9	3.1
(1) 法定目的税	19,176	5.9	315	1.7	18,861	5.9	3.1
ア 入湯税	790	0.2	61	8.4	729	0.2	30.5
イ 事業所税	3,600	1.1	37	1.0	3,563	1.1	3.0
ウ 都市計画税	14,785	4.5	216	1.5	14,569	4.5	2.1
(2) 法定外目的税	0	0.0	0	—	0	0.0	—
合 計	325,152	100.0	3,117	1.0	322,035	100.0	3.4

○ 歳入の構成比



- \*1 地方交付税……地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付する特別交付税がある。さらに特別交付税は、通常分と東日本大震災の災害需要等に対応するために平成23年度に創設された震災復興特別交付税に分けられる。
- \*2 国庫支出金……国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、または特定の施策の奨励若しくは財政援助のための補助金等。
- \*3 臨時財政対策債……地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債。その元利償還金については、翌年度以降の普通交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、交付税の代替的なものと言われている。

## 4 歳出

### (1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 議会費	5,355	0.6	37	0.7	5,318	0.6	0.6
2 総務費	123,880	13.7	12,159	10.9	111,722	12.3	△ 4.5
3 民生費	326,581	36.1	15,872	5.1	310,710	34.2	△ 7.3
4 衛生費	79,933	8.8	△ 4,178	△ 5.0	84,111	9.3	6.7
5 労働費	563	0.1	9	1.7	554	0.1	△ 14.4
6 農林水産業費	21,215	2.3	△ 202	△ 0.9	21,417	2.4	1.6
7 商工費	56,962	6.3	△ 250	△ 0.4	57,212	6.3	0.3
8 土木費	92,211	10.2	△ 28,246	△ 23.4	120,457	13.2	13.5
9 消防費	31,580	3.5	1,811	6.1	29,769	3.3	1.1
10 教育費	97,716	10.8	51	0.1	97,665	10.7	△ 1.3
11 災害復旧費	546	0.1	△ 1,096	△ 66.8	1,642	0.2	△ 29.8
12 公債費	68,793	7.6	123	0.2	68,670	7.6	0.8
13 諸支出金	0	0.0	△ 1	△ 74.8	2	0.0	△ 5.2
歳出合計	905,336	100.0	△ 3,911	△ 0.4	909,247	100.0	△ 1.2

#### ○ 民生費、総務費、消防費等が増加し、土木費、衛生費、災害復旧費等が減少した。

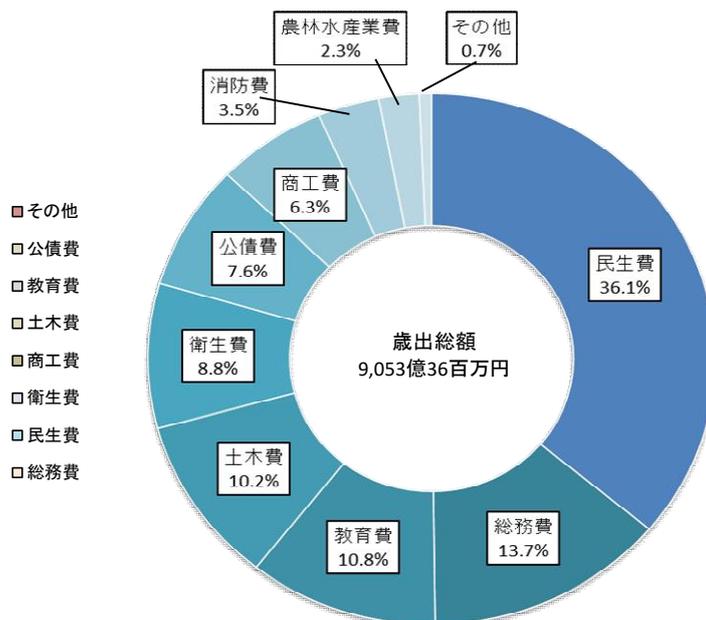
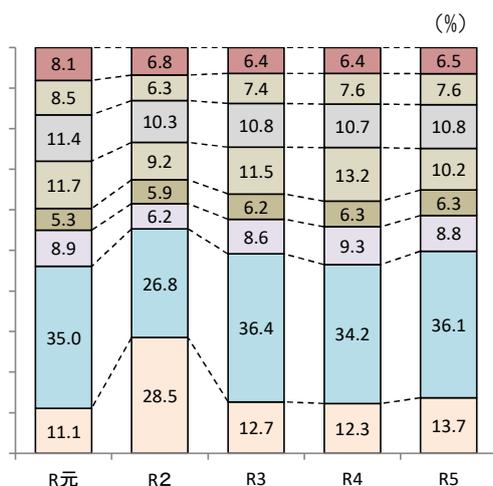
##### ・増加

- ①民生費           +159億円、   + 5.1 % (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増など)
- ②総務費           +122億円、   + 10.9 % (公共施設整備事業費や基金への積立金の増など)
- ③消防費           +18億円、   + 6.1 % (消防車両等整備費や防災情報配信システム導入費の増など)

##### ・減少

- ①土木費           △282億円、   △ 23.4 % (LRT整備費及び宇都宮駅東口地区整備事業費の減など)
- ②衛生費           △42億円、   △ 5.0 % (ごみ収集委託費(宇都宮市)及び  
新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減など)
- ③災害復旧費       △11億円、   △ 66.8 % (ごみ処理災害復旧費(宇都宮市)の減など)

#### ○ 目的別歳出の構成比





## 5 財政構造の弾力性等

- ・ 経常収支比率\*1            91.1% (+2.3ポイント)
- ・ 実質公債費比率\*2        5.8% (+0.3ポイント)  
   早期健全化基準である25%以上の団体    なし  
   起債にあたり許可が必要となる18%以上の団体    なし
- ・ 地方債現在高            6,307億円 (△2.5%)
- ・ 基金\*3現在高            2,225億円 (+3.3%)

### ○ 主な指標

(単位：百万円、%)

(参考)	経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		地方債現在高		基金現在高	
	県内 市町平均	(参考) 全国平均	県内 市町平均	(参考) 全国平均	県内 市町平均	(参考) 全国平均	現在高	伸び率	現在高	伸び率
R元	90.6	93.6	5.8	5.8	19	27.4	614,802 (348,441)	0.8 (2.7)	184,113	△ 8.2
R2	89.2	93.1	5.5	5.7	18.6	24.9	637,542 (377,376)	3.7 (8.3)	182,541	△0.9
R3	84.7	88.9	5.4	5.5	16.3	15.4	654,280 (387,956)	2.6 (2.8)	206,512	13.1
R4	88.8	92.2	5.5	5.5	11.8	8.8	647,103 (398,092)	△ 1.1 (2.6)	215,426	4.3
R5	91.1	93.1	5.8	5.6	9.0	6.3	630,727 (403,128)	△ 2.5 (1.3)	222,512	3.3

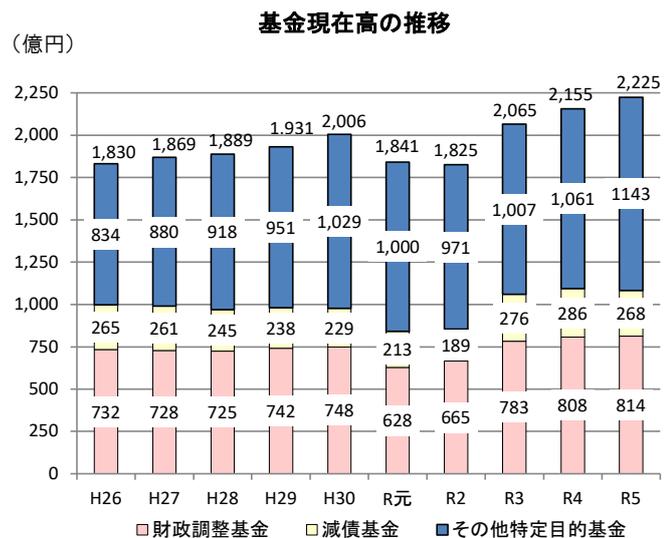
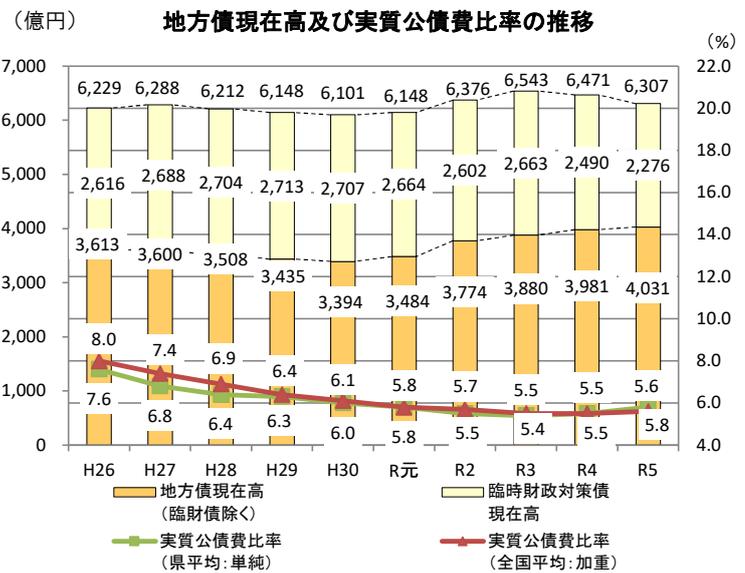
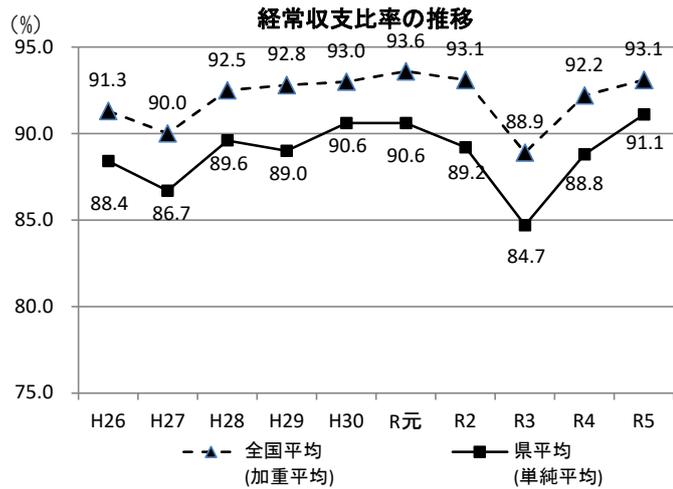
※注1 経常収支比率、実質公債費比率の県内市町平均は単純平均。

※注2 地方債現在高の括弧内数値は、臨時財政対策債を除いた数値

(単位：%)

	経常収支比率		
	R5	R4	増減
1 宇都宮市	93.7	92.1	1.6
2 足利市	89.6	88.2	1.4
3 栃木市	97.5	92.9	4.6
4 佐野市	93.2	92.1	1.1
5 鹿沼市	91.0	89.6	1.4
6 日光市	98.6	97.3	1.3
7 小山市	89.3	89.0	0.3
8 真岡市	91.1	88.4	2.7
9 大田原市	97.7	94.1	3.6
10 矢板市	91.1	89.8	1.3
11 那須塩原市	94.8	93.5	1.3
12 さくら市	94.7	93.6	1.1
13 那須烏山市	90.8	87.1	3.7
14 下野市	93.5	89.8	3.7
15 上三川町	85.1	83.5	1.6
16 益子町	89.0	86.9	2.1
17 茂木町	93.8	90.6	3.2
18 市貝町	91.1	91.1	0.0
19 芳賀町	85.1	81.6	3.5
20 壬生町	89.2	82.4	6.8
21 野木町	90.1	88.9	1.2
22 塩谷町	85.3	77.4	7.9
23 高根沢町	83.3	82.4	0.9
24 那須町	90.9	90.4	0.5
25 那珂川町	89.1	86.6	2.5
県内市平均	93.3	91.3	2.0
県内町平均	88.4	85.6	2.8
県内市町平均	91.1	88.8	2.3
(参考) 全国市区町村平均	93.1	92.2	0.9

※各平均は単純平均である。  
(全国市区町村平均は加重平均)



\*1 経常収支比率……人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

\*2 実質公債費比率……借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

\*3 基金……財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金をいう。